

# 人口稀少国における工業化と農業

—— オーストラリアの事例 ——

逸 見 謙 三

- 一、問 題
- 二、経済と貿易
- 三、農畜産物輸出
- 四、戦後の経済政策
- 五、工業化と農業

## 一、問 題

われわれは工業化というと東南アジアにおけるそのように、人口が過剰で、しかもその増加率が著しく、増加しつつある人口を農業に吸収することが出来ないような国々の工業化を念頭におき易い。このような国々において工業化は人口圧力の軽減の手段であるわけである。しかし工業化そのものは資本蓄積の過程であって、国民所得増加の手段である。従って人口稀少国にも当然みられる処である。更に工業化は、経済を多様化せしめる意味でも計画される。いわゆる未開発諸国は特定の原料農産物や鉱産物の輸出に貿易収入を依存している。ところが、これらの輸出品目に対する需要は大巾の変動をくり返すもの、あるいはこれらの輸出は景気循環に対して非常に脆弱なものであり、貿易収入を主として一、二のこれらの品目に依存している限りでは国際收支も亦大巾の変動をくり返さざるをえない。もし経済が工業化によって多様化されるならば、その経済は国際的景気変動のショックに対して強化されるであろう。われわれはこの論文で経済の発展ないし成長を目的とする工業化が、経済の多様化ないし安

定の目的と矛盾しないものであるかどうかを吟味したいと思う。

人口稀少国——われわれは戦後のオーストラリアをその例として分析の対象とする——を選んだ理由は、人口過剰国よりも人口稀少国において工業化はより多くの努力を必要とするからである。ラグナー・ヌルクゼや国連によると、人口過剰国で工業化が容易であるのはこれらの国々が非生産的な過剰労働力を農村に沢山かかえこんでいるからである。低位雇傭 *underemployment* なしは偽装失業 *disguised unemployment* といわれているこれらの労働力は、土地に対する労働の比率が余りにも高いために、その限界生産力は、かなりの中において、零である。従ってこれらの国々においては、農業生産高を減ずることなしに、過剰労働力を他部門に転用しうるのである。これらの非生産的労働力は他人の生産的労働力によつて養われて来たものであるから偽装的貯蓄源 *disguised saving potential* といえよう。いわば、生産的労働力は他人を養つてきているという意味において事実上の貯蓄 *virtual saving* をしてきたのであるが、これが偽装失業の人々によつて浪費されてきているから、これを、容易に、資本蓄積に廻しうるのであるとなす。

ところで人口と資本蓄積に関しては別の見解がある。これは人口の規模ないし増加は必要資本額を決定するとなす見解である。大きな人口は多額の資本が必要とされることを意味し、人口の増加は新投資の必要を意味するのである。ヌルクゼはこの見解は南米のような人口稀少国において妥当するといふ。南米の国々においても生産性の低い労働力の存在することは事実であるし、この限りにおいて生産性の低い労働力を生産的職業に移転することによつて事態は解決するかに見られる。しかしその職業移転には資本が必要とされるのである。元来これらの国々で特定部門の労働の生産性が低いのは、他部門に比較して、この部門の労働力の資本装備が悪いからである。従つて問

題は単に労働力を一つの部門から他の部門に移すことではなくて、資本蓄積を促進することである。ところが南米のような人口稀少国では、前述の意味での、人口過剰国にみられる如き偽装失業はなく、資本の供給源がないのである。従ってこれらの国々においては生産性を高めて余剰の労働力を作り出さねばならない。これらの国々の主要産業は農業であり——農業に圧倒的労働力が従事しており——これらの国々では、土地と労働力の比率が比較的恵まれているので、農業では技術的改善が割合に容易になしうるのであろう。更に農業では比較的少ない資本投下額で技術改善をなしうるのであろうことのために、農業の生産性を高めて余剰労働力を排出することが必要である。これらの国々においては、工業化は農業改善をまっけて可能である。

要するに人口稀少国では、農業の改善を行なつて余剰労働力を作り出し、この余剰労働力を資本蓄積に廻すのに対し、人口過剰国では、最初から過剰労働力が農村にあるので、それがそのまま資本蓄積に使用しうるのである。だから後者における方が前者におけるより工業化は容易であるとなしうるのであろう（勿論、この議論においては他の条件を無視している）。ついでにいうが、人口過剰国では土地が非常に不足しているために、人口を農業から引出さなくては農業技術の改善は行いえない。

なおヌルクゼ自身は上述の議論からオーストラリアやニュー・ジールランドを除外している。これ等の国々の輸出品が専ら農産物から構成されており、一般に農業国と見做されているのは事実であるが、これ等の国々では非常に小さい比率の人口しか農業に従事していないので、この意味では農業国とはいえないのである。その意味でこれ等の国々は工業化をなしとげてしまった国々である。これらの国々では農業までが、資本装備がよいので、生産性が高い。これがヌルクゼがオーストラリアやニュー・ジールランドを除外した理由である。<sup>(3)</sup>ところが、最初に述べた

ように、この論文では工業化の目的を経済の成長と安定の二つにおいているので、安定の意味においてオーストラリアが対象となっている。後述する処であるが、オーストラリア経済は国際的景気変動のショックに対して非常に弱のである。

註(一) Ragnar Nurkse, *Problems of Capital Formation in Underdeveloped Countries*, 1953, chap. II.

United Nations, *Measures for the Economic Development of Under-developed Countries*, 1951, pp.40-41

(二) Ragnar Nurkse, *Problems of Capital Formation in Underdeveloped Countries*, pp. 50-52.

(三) Ragnar Nurkse, *Problems of Capital Formation in Underdeveloped Countries*, p. 51.

## 二、経済と貿易

しばしばオーストラリアの経済は羊の脊に依存しているといわれている。第一表によって最近四カ年の羊毛、羊皮革、羊肉による輸出をみると、一九五六年を例外とすれば、何れの年においても総輸出の五〇%以上を占めて来ている。続いて重要なのは小麦、肉類、酪農製品であるが、これら農畜産物で総輸出額の八〇%以上を占めて来輸入はいうまでもなく主として工産物からなり立っている。

ところで第二表に見られる如く、一九五四年の労働力三七〇万人のうち五万三千人は軍関係であり、四六万人が農畜産業になっている。従って他産業は三一〇万人である。このように労働力の職業別配分では農畜産業は総労働力の一三%しか占めていないのである。しかも農畜産業就業者は増加しないのに、他産業就業者は激増している。国民総生産物に占める農畜産物の比率も同様である。この面をとらえて、先述の如くヌルクゼはオーストラリアを除外したのであった。

このように貿易面で農畜産業、特に羊毛が圧倒的に重要であり、国民総生産物や職業配分において第二次、第三次産業がはるかに重要なのがオーストラリア経済の第一の特徴となすことが出来る。筆者は既に別の機会にハンソン E. Hanson のモデルに関して論じたところであるが、生産要因の相対的供給においてオーストラリアは土地が最も豊富であり、資本が中位、労働が最も不足している。英国やヨーロッパ大陸は資本が最も豊富であり、労働が最も不足している。他の地域に関しては省略するが新大陸（オーストラリアはその代表である）は土地を最も多く使用し、労働を最も多く使用する商品を生産し、土地を最も少く使用し、労働を最も多く使用する商品を輸入する。

第1表 オーストラリアの輸出 (1954/57)

(単位: 100万ポンド・オーストラリア)

	1954	1955	1956	1957
総輸出	738.92	771.24	833.47	976.23
食糧品輸出	250.39	269.35	275.65	264.48
肉類(缶詰を含む)	60.25	63.49	47.63	57.02
羊肉(生肉)	10.64	14.66	6.01	7.93
乳製品	32.57	43.66	42.09	32.17
小麦(小麦粉を含む)	55.17	65.23	84.34	63.33
羊皮革	17.09	16.40	16.30	23.10
羊毛	355.47	355.08	378.01	493.14
羊毛,羊皮革,羊肉の計	383.20	386.14	400.32	524.17
総輸出に占める割合	51.86	50.07	48.03	53.69

United Nations, *Yearbook of International Trade Statistics*, 1957, Vol. I, 1958 による。

第2表 オーストラリア労働力の職業配分

(単位: 1,000人)

	軍関係	農畜産業	その他産業	計
1933	5.8	512.0	1,741.7	2,259.5
1947	54.0	449.0	2,661.9	3,164.9
1954	52.9	460.7	3,134.6	3,648.2

Commonwealth Bureau of Census and Statistics, *Yearbook of the Commonwealth of Australia*, 1957, 1958, p. 184 による。

## 最近カメロン Burgess

Cameron によつてなされた産業連関分析はこのことを端的に物語っている。第三表は産業別に分類した二〇商品が、どのような生産要因（輸入や租税を含む）に依存しているかを見たものである。直接とはその産業が直接に依存している生産要因であり、それに間接（購入原料、中間生産物や動力、サービスに含まれている生産要因、従つて当該産業は間接的に使用していることになる）を加えたもの

第3表 産業別に分類された生産物に含まれた要因の割合  
(1953/4) 一産業連関分析による一

(単位: %)

	労務		地代		減価償却		資本利子		マージン		間接税		輸入(c.i.f.)	
	総額	直接	総額	直接	総額	直接	総額	直接	総額	直接	総額	直接	総額	直接
羊	35	18	38	38	5	4	6	4	6	—	5	3	5	—
その他農畜産業	41	21	25	24	9	8	5	3	7	—	3	—	9	4
ビール及びタバコ	29	4	3	—	2	—	3	—	13	3	44	42	5	2
食糧品	48	12	8	—	5	1	5	1	16	6	6	3	12	4
木材、木製品	52	27	4	—	4	1	4	1	14	6	7	5	14	9
紙および印刷	42	27	1	—	3	2	4	2	17	12	6	4	27	24
化学製品	40	14	3	—	4	2	4	1	14	6	9	6	27	21
繊維織物	44	18	6	—	3	1	4	1	14	4	6	3	24	20
石炭	63	31	14	13	4	2	6	2	3	—	5	2	6	—
その他鑛業	47	27	13	12	4	2	4	2	8	4	4	2	21	15
石油精製	24	1	—	—	2	—	3	—	12	3	16	15	43	41
ガス、電気	53	12	6	—	7	4	11	7	12	3	5	1	7	—
鉄鋼業	45	21	2	—	4	2	5	2	11	7	5	2	28	21
ラジオ、電気器具	47	28	2	—	3	1	3	1	11	5	9	7	25	19
自動車	42	23	—	—	2	1	3	1	10	3	14	12	28	24
その他製造工業	47	26	1	—	2	1	4	1	11	4	6	4	28	22
建設	64	41	2	—	2	—	2	—	15	9	4	2	10	2
運輸	73	62	1	—	4	3	9	8	2	—	5	3	7	—
商業	55	46	—	—	3	2	6	5	29	27	4	2	3	—
その他サービス	50	26	3	—	5	3	6	4	12	6	6	3	17	5

Burgess Cameron, "New Aspects of Australia's Industrial Structure," in *Economic Record*, December 1958, p. 367 による。

0.5%以下のものは除外する。

が総額である。

先ず土地であるが、オーストラリアは比較的鉱物資源が豊富なので、石炭、その他鉱業においては鉱山の地代が大きな意味を有している。鉱業を除くと農畜産業が圧倒的に土地に依存していることが明らかである。なかでも羊においては生産物価格の約四割は地代支払である。その他農畜産業のうちでも肉牛は羊と同様であると考えられるから、一般の農業の地代支払の割合は第三表の数字よりも小さくなる筈である。次に土地に多く依存しているのは食糧および繊維、織物であるが、これにおける地代支払は全て間接である。従って、これら産業においては直接には土地を利用しておらず、それが消費する農畜産物に含まれる地代支払が間接に含まれていることが出来る。

次に労働を検討する。重い課税の対象となっているビールおよびタバコ、圧倒的に輸入に依存している石油精製の二つを例外とすれば、殆んどの産業において労働所得支払が生産物価格の四ないし六割に達している。それらの中で最も労働に依存する処の少いのが羊、次が農畜産業である。

運搬費のうんとかかる木材、木製品、建設、輸送、商業、その他サービスを除くと（ビールおよびタバコ、食糧品、石油精製は先述の理由によりやはり除かれる）、紙および印刷、化学製品、繊維、織物（これは毛織物を含んでいる点を考慮すること）、その他鉱業、鉄鋼業、ラジオ、電気器具、自動車（この場合には修理が入っていることに注意すること）、その他製造業等は何れも二割以上輸入に依存しているのである。

続いて第四表を考察したい。第四表は一九五三―五四年において輸出が八九八百万オーストラリア・ポンド、輸入が七九三百万オーストラリア・ポンドであったことを示している。

これは最終需要総額に対してそれぞれ一六・九%、一四・九%であり、更に賃銀が最終需要に対して四二%を占

めている。この貨銀に地代収入、資本利子等を加えたものが個人収入になり、それが更に個人消費となるものである。個人消費は最終需要総額の五二・一%を占めていた。

第四表で注目されることは輸出に占める貨銀および輸入の割合が極めて小さいことである。これは先述の説明、そして更に第三表の吟味において実証した処であるが、オーストラリアの輸出が加工貿易方式（これは日本のように貨銀の安い国か、ヨーロッパのように広義の資本の安い国に見られるものである）をとらず、オーストラリアの自然資源に依存していることとオーストラリアでは労働が相対的に不足しているために、それを多く要するような商品の輸出は行われていないことを示している。

後述する処との関連で述べる必要のあるのは固定資本投資である。これは相対的に不足している労働に最も多く依存するものであり（その他需要を除く）、又輸入品を多く消費するものである。経済の成長は労働力の不足と輸入の増大をもたらすが中でも特に著しいのは活潑な投資のそれであるということが出来る。これに反して輸出の増大は直接的にはそれ程の輸入の増加や労働力を必要とせず、乗数効果を経過した後の経済成長によってのみ輸入の増大と労働力の不足をもたらすものであるということが出来る。

第4表 最終需要に含まれる貨銀および輸入 1953/54

(単位: 百万ポンド・オーストラリア)

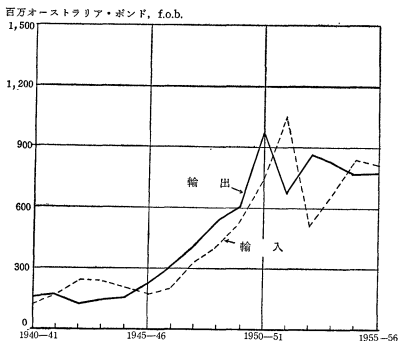
	最終需要		貨銀		輸入	
	価額	最終需要に占める割合	価額	最終需要に占める割合	価額	最終需要に占める割合
純輸出	898	16.89	304	33.85	53	5.90
固定資本投資	1,137	21.38	552	48.55	224	19.70
個人消費	2,772	52.12	997	35.97	455	16.41
その他要需 (政府およびストック)	511	9.61	380	74.36	61	11.94
最終需要総額	5,318	100.0	2,233	41.99	793	14.91

Burgess Cameron, "New Aspects of Australia's Industrial Structure," p. 365 による。



以上からオーストラリアの第二の特徴が明らかである。それはより詳しくは後述する処であるが国際収支が極めて不安定なことである。一般に農産物価格の変動の巾は大きいのであるが、中でも羊毛のそれは極めて著しいものである。だから輸出額、即ち外貨受取額は極めて著しい変動を示さざるをえない。しかも、第三表から明らかな処であるが、輸出額八九八百万オーストラリア・ポンドに要する輸入額は五三百万オーストラリア・ポンドに過ぎないのであって、その占める比率は六%に満たず、輸出額の増減は直接的に輸入需要を減少ないし増加せしめないものである。一定のタイム・ラグを経て、乗数効果の作用の結果として輸入額を変動せしめるのである。このことは第一図に明らかである。第一図はオーストラリアの貿易では常に輸出の変動が輸入の変動に先行していること、その結果として国際収支が極めて不安定なことを示している。ここからもちろもの自給化政策、工業化政策がうち出されて来るのである<sup>(2)</sup>。

オーストラリアの第三の特徴は人口が非常に少ないということである。殆んどアメリカ合衆国と同じ面積を有しながらその人口は、戦後急激に増加したに



第1図 戦後におけるオーストラリア輸出入の動向  
Commonwealth Bureau of Census and Statistics,  
*Yearbook of the Commonwealth of Australia, 1957.*  
1958による。

も拘らず現在九〇〇方に過ぎない。これではオーストラリアとしては、国民経済全体としての規模の経済をうる事が出来ない。ここから後述するように移民政策が生れて来るのである。

註(一) 逸見謙三「ドル不足と農業貿易」『農業総合研究』昭和二年一月、三―七頁。

(二) Ronald E. Walker, *The Australian Economy in War and Reconstruction, 1947*, pp. 404ff.

### 三、畜産物輸出

先述のようにオーストラリアはアメリカ合衆国と同じ位の総面積を有している。約三〇〇万平方マイルである。そのうち年間四〇インチ以上の降雨量のある地域は一九・四万平方マイルである(アメリカ合衆国は八二・六万平方マイル)。全体の三八%は年間降雨量一〇インチ以下、二〇%は一〇インチ以上一五インチ以下、一%は一五インチ以上二〇インチ以下、三一・六%が二〇インチ以上、わずか一五・二%が三〇インチ以上である。雨量が甚だしいといえる。勿論以上の年間雨量の月別分布の問題はあるが、これを省略する。雨量の多い地帯は西部のタスマニア、ニュー・サウス・ウェールズ、クイーンズランド・ヴィクトリアの海岸地方、ノーザン・テリトリイの北部、ウェスタン・オーストラリアの北部と半島部に集中している。そして中央部、主としてウェスタン・オーストラリアの中央部とサウス・オーストラリアの大部分、それにヴィクトリア、ニュー・サウス・ウェールズ、クイーンズランド、ノーザン・テリトリイのサウス・オーストラリアに近い地帯が、特別に雨量が少い。云うまでもなくこの特別に雨量の少い地帯は不毛地である。

次に年々の雨量の変動であるが、これは一般的にいつて寡雨地帯ほど年々の変動は大きく多雨地帯ほど少い。

更に気温であるが、いうまでもなく夏冬が北半球と逆になっている。これは例えばバターのような酪農製品をヨーロッパ市場の冬の品不足の時に多く出荷するという利点を有する。北部にある全面積の約四割が熱帯に属し、それ以外は温帯に属している。

いうまでもなく雨量が多く、温帯に属する地帯が農業の中心地である。寡雨地帯は羊や肉牛の放牧地帯になっている。特に北部の熱帯は気温が高すぎるために羊には適さず、肉牛地帯となっている。また南部の多雨地帯が酪農地帯であり、その内側が小麦地帯、小麦地帯の内側で更に雨量の少い地帯が羊の放牧地帯である。北部の多雨地帯、クイーンズランドの海岸地方には甘蔗さえ作られている。われわれはこのような土地利用を詳細に記述する紙面を有たなす。この詳細に関しては名著 Sir Samuel Wadham and Joyce Wood, *Land Utilization in Australia*, 3rd ed. 1957 にゆずらたす。

われわれの行論に必要なのは、第一、気候条件により肉牛ないし羊の放牧にしか利用出来ない地帯があるということ、酪農地帯やその他の農業地帯もまた気候条件により特殊地帯に集中していること、第二、羊の生産が上述の放牧地帯 Pastoral zone、小麦—羊地帯 wheat-sheep zone、多雨地帯 high rain fall zone の三つに分類されることである。多雨地帯では乳牛飼養とか、その他の集約的な作物との混合の経営の可能性がある。内陸の放牧地帯にはオーストラリア全体の羊の頭数の三割があり、小麦—羊地帯には四割があり、多雨地帯に残りの三割<sup>(1)</sup>がある。小麦—羊地帯の殆んど大部分を含んでいるニュー・サウス・ウェールズ、ヴィクトリア、サウス・オーストラリアおよびウェスタン・オーストラリアは同時にオーストラリアの重要小麦地帯でもある。第五表に見られる如く、これらの四州では小麦農場の八一割が羊を飼養しており、しかもそこに飼養されている羊の頭数は全羊頭数の三

分の一乃至半分に及んでゐる。先述の如く最近ではオーストラリア全体で四割になつてゐるから、この割合はその後増加してゐるのであると考えられる。かくてわれわれは小麦生産における羊飼養の重要性、小麦—羊地帯の羊飼養に占める重要性、さらに重要性の増加の傾向を看取することが出来る。

次にわれわれはオーストラリアの農畜産業生産を土地使用的生産と労働ないし資本使用的生産とに分けることが出来る（資本使用であることは同時に輸入品乃至輸入代替品使用であることを意味する）。これに関しては第三表で既に数量的に明らかにした処であるが、もう少し詳細に分類したい。(3)

第一グループ（土地使用的、労働および資本非使用的の農畜産業）：羊毛、牛肉、羊肉。

第二グループ（中間的の農畜産業）：小麦。

第三グループ（土地非使用的、労働および資本使用的の農畜産業）：酪農、

果樹、ぶどう酒、養鶏。

続いてこれらに個別的な検討を若干加えよう。酪農は二組に分たれる。第一の部分は都市周辺にあつて牛乳を供給するものである。これに関してはこの論文の目的からいつて何等の検討を要しない。問題は原料乳生産業者であ

第5表 ニュー・サウス・ウェールズ、ヴィクトリア、サウス・オーストラリアおよびウェスタン・オーストラリアにおける小麦—羊経営, 1947/8

	牧羊を営む農場の数	同全農場の割合	同全農場の羊頭数	同全農場の羊頭数に占める割合
		%	百万頭	%
ニュー・サウス・ウェールズ	15,380	86.9	17.05	37.0
ヴィクトリア	10,526	76.0	6.11	34.0
サウス・オーストラリア	8,539	79.4	4.67	51.6
ウェスタン・オーストラリア	7,058	91.3	5.93	56.8
全オーストラリア (1947/8)	42,458	78.6	34.55	33.7
" (1935/6)	39,017	75.72	26.47	29.93

Sir Samuel Wadham and Joyce Wood, *Land Utilization in Australia*, 3rd. ed., 1957. p. 110.

る。

第六表に見られるようにオーストラリアのバターおよびチーズは戦前は約半分弱を海外に輸出していた。戦後はバターの輸出の割合は減じたものの、やはり相当部分を輸出している。われわれはだから酪農の国際競争を検討する必要がある。戦前において「酪農は低賃銀と悪い生活状態をその特徴としており、その将来性はとても良好とはいえないものであった」<sup>(4)</sup>し、そしてこの産業は戦時中は労働不足になやまされたものである。戦後においても酪農は一番多くの問題をかかえている産業である。潜在失業状態の多くの労働力をかかえており、人間当り乳牛頭数が少いために能率を上げえないのである。<sup>(5)</sup>

酪農業の将来は全くイギリス市場いかんにかかっている。第六表に見られるようにその圧倒的部分はイギリス向けである。既に言及した処であるが、オーストラリアからの酪農製品の出荷時期はイギリス市場の冬枯れ期であって、それは自然的有利性を有している。問題はイギリス市場におけるマーガリンとの競争である。第七表はイギリス市場におけるオーストラリア農畜産物のイムベリアル・プリファレンスの保護の程度を示している。元来イムベリアル・プリファレンスは定額の保護であるので、輸入単価が騰貴すれば保護の程度は減ずるし、価格下落の時に

第6表 主要農畜産物における輸出市場の重要性、パーセント

		1936/37—1938/39		1953/54—1955/56	
		平均		平均	
		生産高に占める輸出の割合	輸出に占めるイギリスの割合	生産高に占める輸出の割合	輸出に占めるイギリスの割合
羊	毛	93	43	94	28
牛	肉	23	90	21	73
小麦および	小麦粉	65	45	48	22
バター	ー	47	93	34	83
チーズ	ー	45	96	45	82

戦前は J. G. Crawford and others, *Wartime Agriculture in Australia and New Zealand, 1939—50*, 1954, p. 16 による。戦後は筆者の計算による。基礎数字は *Official Yearbook of the Commonwealth of Australia, 1957* による。

は大きな効果を發揮するものである。われわれは価格の循環的変動には興味をもたない。明瞭に看取されることは、何れの商品も最近の価格騰貴を反映して保護の程度が少くなっているということである。更に戦争直後は殆んど凡ゆる主要商品は、イギリスとオーストラリア政府の協定によつて取引されていた。この結果バターとチーズはイギリス食糧省の大量買付の對象となっていたのである。一九五四年五月のイギリスにおけるバターおよびチーズの配給制度廃止

(この結果価格は自由市場価格になった)と、一九五五年の肉類(これも一五五六年には自由になった)を除く全農畜産物の政府貿易の廃止は、オーストラリア酪農業に打撃を与える処となった。

かくてわれわれは酪農業には発展の余地が全くないが、オーストラリア政府が酪農業に対して保護を与える程度と、イギリスが自国市場においてオーストラリア酪農制品に与える保護の程度とに依存している、となすことが出来る。

次に小麦であるが、この場合若干の歴史的叙述を必要とする。オーストラリアの小麦作が飛躍的發展をなしたのは一八九六—一九三〇年に集中している。この期間には「農業革命」といわれた程の集中的な新技術の導入があり、

第7表 イムベリアル・プリファレンス  
特惠従価率\*の変化、パーセント

	1938	1947	1953	1954
粗糖	35.8	12.2	9.5	9.4
バター	13.3	7.6	4.5	4.3
ビーフ(冷凍)	17.3	10.3	4.6	4.3
パイナップル缶詰	21.4	5.5	3.3	2.9
乾ぶどう(カラント)	7.2	2.8	2.4	2.4
"(レイズン)	31.2	13.1	9.6	9.7
蜂蜜	19.0	6.8	5.1	5.4
煉乳(加糖)	13.1	4.8	3.9	3.9
粉乳(全乳)	8.7	4.7	2.9	2.9
"(スキム)	20.1	7.4	5.8	7.0
りんご	26.4	9.9	5.6	5.9
西洋なし	19.5	6.7	5.5	5.3

\*従価率は一定の特惠マージン、例えば粗糖の場合にはトン当り ￡3 14s. 8d.を、その時のトン当り或いは百ポンド当りのイギリス輸入価格で割つて算出したもの。

Commonwealth Bureau of Census and Statistics, *Yearbook of the Commonwealth of Australia, 1957, 1958*, p. 332 による。

その結果エーカー当り収量が増加したり、機械化が行われたり（收穫機の改良だけでもエーカー当り二ないし四ブッシェルのロスが救われた）した。また特に發展の著しかったウエスタン・オーストラリアでは一九一四年の旱魃の結果産業振興法 Industrial Assistance Act が施行され、小麦増産に役立つところ大であった。同様なことは各州で行われた。多くの地方で小麦農家の設定、特に復員軍人農家の設定が行われたり、試験農場の設定が行われた。農務省は小麦増産運動を展開したのである。この結果この期間の約三五年間にオーストラリア全体で小麦作付面積は四・二五倍になった。特にウエスタン・オーストラリアでは一二・五倍になったのである。<sup>(7)</sup>

ところが一九二〇年代は既に過剰生産の傾向は明らかであつたし、一九三〇年代には現実的過剰を世界的經濟不況の中に迎えたのである。これに対するオーストラリア政府の対策や、種々の國際協力による対策はここでは述べない。問題はこの過剰（これは丁度増産効果が過剰期に現われたため特に深刻であつた）が、オーストラリア政府にも、生産者にも、非常な過剰コムプレックス surplus complex をうえつけてしまつたのである。特に一九三〇年以前の増産政策は単に生産振興にのみ止まつて生産者の社會狀態の改善はならなされていなかつたこと、又戦争が始まつて後は日独の潜水艦の活躍によりますます過剰が累積されたことのため<sup>(8)</sup>に、過剰コムプレックスは強く戦後に持ち越された。

元来オーストラリアの小麦は國際競争力があるといわれている。それは技術進歩の恩恵をフルに受けている<sup>(10)</sup>。尤も不利な条件が一つある。戦前はオーストラリアの小麦輸出の半分近くがイギリスに向けられていたのが、戦後は二割程度に減じたことである（第六表参照）。戦前イギリスはカナダ小麦の市場圏に属していた。カナダ小麦は特別良質の硬質小麦である。だからオーストラリアのホワイト種と混ぜても良い質のパンが作れた。しかし戦後はイギ

リス国内で軟質小麦が増産になったので、オーストラリアの小麦を余り輸入出来なくなったのである。<sup>(12)</sup>又小麦市場が政府の強力な介入の対象であることは事実であるが、国際小麦価格は未だオーストラリア小麦を保護する必要がある程には下落していないのである。これらのことが最近になって明らかになったので、小麦生産者も漸くその競争力を確信をもち出したというのが現状である。<sup>(13)</sup>

羊毛はオーストラリアで最も自由な産業である。政府から殆んど何等の保護を受けていないといつてよい。戦時中の機械と労働力の不足も、それが土地使用的で、資本および労働力非使用的であるために、かえって有利のうちに経過することが出来た。第二次世界大戦後に残された三三億ポンドのストックも United Kingdom-Dominion Wool Disposals Limited (Joint Organization) によって巧妙に処理された。それどころではない。朝鮮戦争の際には非常な値上りさえ示したのである。もう一つ有利なことは、アメリカ合衆国における戦後の羊毛の減産である。これは輸入税の軽減によつたものである。一九二二年にはポンド当り三一セント（四四番以上のもの）、一九三〇年には三四セントであつたものが、一九四一年以降一三セントになった。その結果、例えば一九三〇年から一九四九年の間にアメリカ合衆国の生産は四割減じ、輸入は三倍になったのであつた。<sup>(15)</sup>

次に羊毛においては是非注目しておかなければならないことは輸出市場が極めて重要なことである。第六表で明らかのように、生産に占める国内消費の割合（これは数量で示した場合と価値額で示した場合とは異なる。第六表は羊毛に関しては数量で示している。）は、六〜七％に過ぎない。更に輸出においてイギリス市場の重要性は小麦に次いで低く、低下傾向にある。

最後に、小麦と羊毛とは輸出市場において非常に大きな差がある。小麦の場合、特に戦後においては、四大輸出



国といつてもカナダとアメリカ合衆国が圧倒的重要性を有しており、オーストラリア小麦は小さいものである。換言すればオーストラリア小麦は世界市場の状況を左右することで出来ず、ただそれに適應する以外に対策はない。これに反してオーストラリアの羊毛生産は世界第一位で世界全生産量の二八%（一九五三/五四—一九五四/五五年平均）を占めている。その上オーストラリアの羊毛は主としてメリノであるので（メリノは最上品質の羊毛である。他にクロス・ブレッドとカーベットの二種類がある。メリノとクロス・ブレッドとが衣料用に用いられ、両者で世界羊毛生産の五分の四を占める）、世界のメリノ生産の半分を占めている。従つてオーストラリアの羊毛生産は世界をリードする立場にある。しかしわれわれが主張したいのは、このことがオーストラリアの羊毛に何を意味しているかということである。例えばオーストラリアが為替を切下げたと仮定しよう。明らかに小麦や酪農製品の場合はオーストラリアは国際市場において有利な立場に立つてであろう。しかし、もし羊毛に対する需要の価格弾力性が低ければ、羊毛の場合は、オーストラリアの輸出が増加するよりも羊毛の国際価格が下落するだけであろう。程度の差は少ないが、オーストラリアの羊毛が増産された場合も同様の効果をもつてであろう。

ところで羊毛製品（洋服）価格に占める原毛の費用は、イギリスでは八%（一九三九年）、アメリカ合衆国では一四%（一九三九年）であり、非常に小さな割合しか占めていない。だから羊毛価格の変動は製品価格に影響する処が少い。このような事情にあるので、羊毛に対する需要の価格弾力性は非常に小さい。戦前の、量と質との両方の変動を考えた場合の需要の価格弾力性は英米において〇・四であつたし、量のみを考慮した場合の需要の価格弾力性はイギリスでは〇・一、アメリカ合衆国では〇・二であつた。<sup>(17)</sup>

最後にわれわれは全農畜産物輸出に關し、国内消費量をおよび生産量の変動と輸出货量の変動との關係を明らかに

したい。羊毛の場合は既に述べたように、国内消費量の割合は非常に少い。従って一定割合の生産量の減少は、国内消費量に変化がなければ、殆んど同じ割合の輸出量の変動を意味する。ところが、他の輸出品においては国内消費の割合が大きいので、国内消費量に変化がない場合には、一定の生産量の変動はかなり大巾の輸出量の変動をもたらす。シャノン Ian Shannon の計算した処によると、一〇%の生産量の減少は、小麦の場合は一八%の輸出量の減少、バターの場合には三〇%、牛肉の場合には九〇%、羊肉の場合に四三%の減少をもたらす。生産量が一定で国内消費量が増加した場合にも同じ結果がもたらされるのであろう。だから、(1)農畜産業において羊毛生産が相対的に有利となり、羊毛生産が、例えば一〇%増加して、他の生産物の生産が一様に一〇%減少したといった場合にも、また、(2)国内人口が増加して全農産物の国内消費が全て同じ一定の比率で増加した場合にも、輸出は著しく羊毛にかたよるであらうと結論することが出来る。

註(一) D. B. Williams, *Economic and Technical Problems of Australia's Rural Industries*, 1957, p. 42.

(二) 政府の出版物のこの数字を確認しよう。参照 Commonwealth of Australia, Bureau of Agricultural Economics, *The Australian Sheep Industry Survey 1954. Wheat-Sheep Zone*, 1957.

(三) Ian Shannon, *Rural Industries in the Australian Economy*, 1955, p. 96 以下。

(四) Ronald E. Walker, *The Australian Economy in War and Reconstruction*, 1947, p. 197.

(五) D. B. Williams, *Economic and Technical Problems of Australia's Rural Industries*, p. 47.

(六) 例えば第二次世界大戦以降、復員軍人のためにノーザン・ディストリクトに多数の酪農場を設定したが、これは近代的設備をもった五〇頭以上を有する酪農場である。Sir Samuel Wadham and Joyce Wood, *Land Utilization in Australia* p. 168.

(七) この間の事情で因つては Edgars Dunsdorfs, *The Australian Wheat-Growing Industry, 1788-1948*, 1956, Chap. V, 2註し。

- (8) Edgars Dunsdorfs, *The Australian Wheel-Growing Industry*, p.212.
- (9) J. G. Crawford and others, *Wartime Agriculture in Australia and New Zealand, 1939-50*, 1954, p. 43 ㊦㊧㊨
- 照会
- (10) D. B. Williams, *Economic and Technical Problems of Australia's Rural Industries*, pp. 125-6.
- (11) August Losch, *The Economics of Location*, 1954, pp. 420-7.
- (12) Sir Samuel Wadham and Joyce Wood, *Land Utilization in Australia*, p. 160
- (13) D. B. Williams, *Economic and Technical Problems of Australia's Rural Industries*, p. 45.
- (14) J. G. Crawford, *Wartime Agriculture in Australia and New Zealand, 1939-50*, p. 190.
- (15) Don D. Humphrey, *American Imports*, 1955, pp. 268-9.
- (16) Sir Samuel Wadham Joyce Wood, *Land Utilization in Australia*, p. 120.
- (17) Ian Shannon, *Rural Industries in the Australian Economy*, p. 21. ㊦に扱ひつゝる問題に関しては、シャノン著書が最も詳し。
- (18) Ian Shannon, *Rural Industries in the Australian Economy*, pp. 97-8.

#### 四、戦後の経済政策

戦後の経済政策は多くは兩大戦間の経験から導き出されたものであった。又若干は戦時中の経験ないし、変化によるものであった。後者の中で最も重要なのはイギリスの経済力の衰微である。これがなくても、戦時中の日本軍の攻撃は、オーストラリア経済をイギリス経済に直結せしめすぎることの危険性を十分認識せしめたし、又アメリカ軍の進駐はオーストラリア経済をアメリカ経済に接近せしめることとなった<sup>(1)</sup>。

このイギリス市場への依存からの脱却はオーストラリアにとって極めて重要である。主要農産物輸出におけるイ

ギリス市場の重要性は既に第六表で明らかにした処であった。戦前は金を除く総輸出のうち五割はイギリス向けであった。最近では輸出の三分の一程度がイギリス向けになっている。元来スターリング地域諸国の団結は経済の安定を計るためであつて、その安定の費用はどちらかというところ、農畜産物の生産国が集中的に負っているのである。<sup>(2)</sup>だからイギリスの力が弱くなると、勿論オーストラリアがスターリング・ブロックから脱退することはないが、オーストラリアの対英依存度は次第に弱らざるをえない。オーストラリア経済はオーストラリア経済として、独立せざるをえない。これがオーストラリア工業化の第一の原因である。

工業化には他にいくつかの原因があることは事実である。それはオーストラリア経済の自給化としての工業化である。何人といえども経済能率の立場からは国際分業が望ましいことは否定しない。しかし一国の立場からいえば、国際分業の利益はその国の交易条件の好悪によるものである。両大戦間は農畜産物と工産物の交易条件は前者に著しく不利となつた時期であつた。これがオーストラリアの工業化への強い刺激となつたことは事実であるし、又他の多くの未開発諸国に関しても同様であつた。これが第二。

第三は、一般的に経済成長の過程で農畜産業に比較して工業が有利となるという理論に基くものである。これは理論的には、需要の所得弾力性の高いものを輸出する国の方が需要の所得弾力性の低い商品を輸出する国よりも有利であるといふことであり、実証的にはドイツ、イギリス、アメリカ合衆国の三国の戦前の輸出に関して明らかにされた処である。<sup>(3)</sup>だからオーストラリアが農畜産物の輸出に対する依存から脱却しようとしたのは極めて当然であつた。

オーストラリアが工業化をおし進める場合、関税保護に頼つたり、補助金に頼つて来たのはいうまでもないが、

オーストラリアの工業が戦争を経過して、非常に能率的になつたために一段と工業化の希望をもやしたことも事実である。第八表にみられるように戦後のオーストラリアの工業化は実にめざましいものがある。最近八年間に工場生産は五割方増加したが、中でも、繊維・織物とか、食料・飲料・タバコとかを除く他の工業生産増加が著しい。これは工業化が実に偉大な野心をもって実施されていることを物語っている。

既にふれたように工業化は鉱物資源に恵まれているために特に重工業の発展に有利である。ここで問題になるのは国内市場の狭いことであろう。人口が九〇〇万程度ではどうにもならない。このためにオーストラリアは人口増加政策を推進することとなった。そして移民に頼ることとなった。これはまた工業化による不足労働力を補充する意味もあった。

このためにオーストラリア政府はその歴史において最大の規模の移民受け入れ計画を実施した。最終的には九〇〇万の人口を二倍にする目的をもって、年々の人口増加率一％を移民だけによつてあおごうというものである。

これはこの計画の発表当時の人口を基準にすると年七万人の移民を受け入れることであつた。船舶事情が一九四八年に急に緩やかになつたこと、当時のヨーロッパの経済、社会事情から多数のヨーロッパ人が移民を欲していたこと、更に International Refugee Organization の避難民の処理を実にう

第 8 表 オーストラリアの工場生産指数 1949/50-1955/56  
(1948-9=100)

	1949 /50	1950 /51	1951 /52	1952 /53	1953 /54	1954 /55	1955 /56
基 礎 資 材	102	110	118	124	138	143	145
機 械 製 造	105	132	135	112	146	167	183
織 維 織 物	100	108	101	96	119	118	117
食料, 飲料, タバコ	106	109	114	120	120	124	128
化学工業製品	110	123	128	119	132	151	156
そ の 他	105	111	112	112	164	169	169
総 工 場 生 産	104	116	119	113	134	143	149

F. G. Davidson, *The Industrialization of Australia*, 1957, p. 7 による。

まく行なったこと等のために、オーストラリアの移民受入れは目標の二倍近くに達した。第九表によると四九、五〇年の両年は一五万人の純移民で、移民による人口増加率は一・九〇、一・八六%に達したのである。そしてこの移民問題に関するオーストラリアの権威ボリー W. D. Borrie によると、この移民がなかったならば、一九四五年以降オーストラリアに見られた産業的・技術的發展は恐らく見られなく、オーストラリアは労働力不足になやまされたであろうことである。<sup>(5)</sup>

しかし、労働力不足と超過需要の克服を目的とした移民も短期的には逆の結果をもたらした。なるほど炭鉱のような採取産業とか住宅建設とかに投入された移民労働力はかなりなものであったし、それは比較的早く生産効果をもたらしてオーストラリア経済の隘路の解消に役立った。しかし多くの投資は長期の性格をもつもの（例えば水力発電）であって、早急には生産の成果をもたらさないものであった。そのため投資需要も輸入需要も更に活潑になった。更に移民自身も、移民を計画した人々が予想したよりも多分に大きな消費需要を有していた。最後に、移民によって自然増加率も高まり、労働力率 participation rate が引下げられることとなった。これは一九四七年の六六・九%から五七年の六二・九%に下り、再び一九四七年の水準に戻るには一九七〇年までの時間を要するであろう

第9表 オーストラリアの人口増加

	純移民 (人)	移民による 増加率	自然増加 率
1947	12,186	0.14	1.44
1948	48,468	0.72	1.31
1949	149,270	1.90	1.34
1950	153,685	1.86	1.37
1951	110,362	1.32	1.32
1952	97,454	1.09	1.39
1953	42,883	0.49	1.38
1954	68,565	0.75	1.32
1955	95,317		
1956	86,105		
1957 (1月—6月)	47,322		

W.D. Borrie, "Immigration Countries, Australia", in *Economics of International Migration*, I. E. A. ed. by Brinley Thomas, 1958, p. 163 および W.D. Borrie and J. Zubrzyck, "Employment of Post-War Immigrants in Australia", in *International Labour Review*, March 1958, p. 240による。

と考えられている。斯くして移民が増加するにつれて満されざる就職口数も増加し、これが更に移民を齎らすという悪循環を生むこととなった。われわれは一九四九年から五三年に到るインフレが最初は羊毛輸出の好調に基づくものであったことは否定しえないが、大量の移民がなかったらこのインフレがもっと短期的なものであったことも、また何人も否定しえない処である。

この結果、政府は一九五二—五三年以降非常に慎重になり、それに技術者移民の獲得の困難と、流出移民の増加とが加わってオーストラリアの純移民は急減し、一九五四年の四・三万人まで減少した。又同時に以前の投資が生産的效果を生むようになって、一九五三、五四年は価格も安定し、移民も再び増加する処となった。<sup>(6)</sup>

以上からいえることは、少くとも短期的には、移民とこれに伴う工業化とはオーストラリアの輸入需要を全く減らさなかったということである。従ってオーストラリア経済の農畜産物の輸出への依存を軽減しなかったということである。それどころか、野兎駆除に大いに効果を現わし、羊毛の増産を結果せしめたマイクソマトンズ *Myxomatosis* 等の農畜産業の進歩や、海外市場の好調による羊毛輸出価格の好調等がなかったら、あれだけの移民を受け入れることすら出来なかったらうと考えられる。

移民に関して注目さるべき第二の事実は、ヨーロッパを出発する前に、自身で農畜産業に適するといったような人々でもかなりの部分が、オーストラリア到着後には農畜産業に従事しなかったらしいという事実である。<sup>(7)</sup>これは、第一に、オーストラリア経済が、先述したように、超完全雇傭の状態にあったので、労働力は容易に職業的ヒールヒイのトップに向って上昇することができ、その結果半熟練労働力と非熟練労働力が一番不足の状態におかれたためである。<sup>(8)</sup>このような雇傭状態では移民労働力はなかなか農村に流れ込まない。第二、オーストラリア農村のよ

うに住民が非常に稀薄に分布しているような国にあっては、都市と農村との間に生活上の便益（例えば教育の機会、娯楽施設、医療施設等）に非常な差異があり、そのために労働力が農村に流れ込まないのである。最近におけるオーストラリアの農村政策において、農業者の生活環境の改善が重視されているのはこのためである。<sup>(9)</sup> 移民が農畜産業における労働力不足の解消に役立たなかったことは結論しうるところである。

最後に農業政策に関して、非常に簡単ではあるが、述べることにしよう。既にしばしば述べて来た処で明らかのように、オーストラリアの農業政策はその通商政策との関連なしでは論ぜられないのである。この点で注目するに値するのは農業復興委員会 Rural Reconstruction Commission 報告（一九四六年）である。この報告書は多くの農産物にとってイギリス市場、従ってイムペリアル・プリファレンスの重要なことを強調した後、「もし全ての主要国が健全な貿易拡張政策を採用するなら、英連邦諸国は、協力して、確信をもってイムペリアル・プリファレンスの問題に直面しうるのであらう」と述べているし、また羊毛や小麦がイムペリアル・プリファレンスによって保護されないことを明らかにしている。<sup>(10)</sup>

一般的討論にも明らかに上述の見解が反映されている。終戦直前の *Economic News* は当時のオーストラリアにおける一般的見解が、「従来輸入に仰いできた製造工業品を、戦後は出来るだけ多量にオーストラリア国内において作ること」、それどころか連邦政府の役人は、「オーストラリアは製造工業品の輸出すら考えていた」と述べ、このような場合には、輸入することなしには輸出することは不可能であるという根拠に立って、オーストラリアの農畜産物輸出は殆んど皆無になるであらうと述べている。<sup>(11)</sup>

勿論、多くの論者によって農業の技術進歩の重要性、その他の農業改良の重要性が強調され続けたことは事実で



ある。<sup>(12)</sup>しかし戦争直後の農業政策が、農畜産物の増産に関して非常に消極的であったことは何人といえども否定しえない処である。<sup>(13)</sup>

しかし一九五二年に到るまでに、消極政策の修正の必要が次第に認識されるようになってきた。これは第一に移民の影響のためである。農業生産性の伸長のために一九三八年から五一年に到る間に農業生産は一〇%増加したが、この間に人口は二二%増加したのである。<sup>(14)</sup>また一九五〇年前後の羊毛輸出の好調を利用して輸入しすぎたため、一九五二年には深刻な貿易危機に直面し、応急の輸入制限措置を講ぜざるをえなくなったといった事態も発生した。これは余りにも性急に工業化を推進しすぎたためである。最後に、一九五二年はスターリング地域全体としてもドル不足になやまされた時であった。

以上のような事態のなから、輸出振興策としての農畜産業増産政策が打出された。連邦農商務大臣マックイーウエン J. McEwen の一九五二年四月の演説が最も明白にオーストラリアの公式見解を表明している。即ち「連邦政府は、その政策目標として、連邦全域におよぶ農業増産計画の採用を決定した。これは単に、直接に防衛上の必要に應ずるのみならず、増加しつつある人口に十分な食糧を供給し、オーストラリアの輸入力を維持し、更にわれわれ全体としてのドル不足問題の緩和にオーストラリアとして適当な貢献をすることを目的としている。」<sup>(15)</sup>と。この増産政策はその後も継続されているが、その終局の効果は、工業化政策や移民政策の終局の効果と同じく遠い将来の事態に照して判断さるべきであろう。

註(一) E. Ronald Walker, *The Australian Economy in War and Reconstruction*, chap. III, esp. p. 57.

(二) A. C. L. Day, *The Future of Sterling*, 1954, chap. 6, esp. pp. 101-6.

- (10) Eugene Staley, *World Economic Development, 1945*, pp. 162-3. 参照 E. Ronald Walker, *The Australian Economy in War and Reconstruction*, pp. 404 ff.
- (11) F. G. Davidson, *The Industrialization of Australia*, 1957, p. 21.
- (12) W. D. Borrie, "Immigration Countries, Australia," in *Economics of International Migration*, ed. by Brinley Thomas, 1958, p. 165.
- (13) W. D. Borrie, "Immigration Countries, Australia," pp. 166-9.
- (14) W. D. Borrie and J. Zubrzycki, "Employment of Post-War Immigrants in Australia," *International Labour Review*, March 1958, p. 246.
- (15) W. D. Borrie and J. Zubrzycki, "Employment of Post-War Immigrants in Australia," p. 241.
- (16) D. B. Williams, *Economic and Technical Problems of Australia's Rural Industries*, p. 4.
- (17) Douglas Copland and Ronald Barback, *The Conflict of Expansion and Stability, Documents Relating to Australian Economic Policy 1945-52, 1957*, pp. 498-9.
- (18) Douglas Copland and Ronald Barback, *The Conflict of Expansion and Stability*, p. 550.
- (19) Douglas Copland and Ronald Barback, *The Conflict of Expansion and Stability*, Chap. 8. 本書は農業政策に於て戦後ヨーロッパの経済政策に因る足金の理論の最も的確な論である。
- (20) D. B. Williams, *Economic and Technical Problems of Australia's Rural Industries*, p. 9.
- (21) J. G. Crawford, *Wartime Agriculture in Australia and New Zealand, 1939-50*, pp. 180-1.
- (22) J. G. Crawford, *Wartime Agriculture in Australia and New Zealand, 1939-50*, p. 182.

## 五、工業化と農業

われわれは以上の分析において、短期循環的変動および経済安定の問題を無視して来た。この問題は戦後のオ-

ストラリア經濟政策において極めて重要な問題である。この検討は他の機会にゆずりたい。われわれが以上の分析から結論しようとすることは、戦後オーストラリアで採用されてきている經濟發展政策ないしは經濟構造變動政策が、經濟の循環ないし安定の問題をますます深刻化するであろうということである。又われわれは工業化政策ないし移民政策の終局の成果は將來の判断にゆだねている。工業化は、他の条件にして等しからしむれば、当然にオーストラリア經濟を自給的にならしめるだろうし、従つて國際經濟の不安定に対して安全なものたらしめるであろう。しかし、工業化によるこの利益も、一国にもたらず純利益を判断する場合にはそれから國際分業による利益の犠牲が差引かれねばならない。これはその時々々の交易条件やその他に依存するものである。この論文が主張したいのは、たとえこの終局の成果がオーストラリア經濟にとってプラスであつたとしても、工業化は、その過程ないしは過渡的段階において、經濟の不安定を激化せしめるであろうという立場によつて批判されるということである。

更に三つの但書が附加される。第一、一九五二年の經濟危機があることはあつたが、少くともオーストラリアの工業化政策、移民政策が順調に進行しているのは、戦後の世界經濟が順調に推移した。特に羊毛市場が非常に好調であつたためである。もしこれらが見舞はれたのであつたら、オーストラリアは非常に逆境に立たされたであろう。第二、農畜産業における技術進歩は、農畜産業が經濟的には不利な立場にあつたにも拘らず目覚ましいものであつたので、工業化政策ないし移民政策は非常に恵まれた環境の下に進められて来た。例えばオーストラリアでは野兎の被害は羊七五百万頭分の牧草に相当するといわれていたが、この被害は先述のマイクソマトシズによつて殆んどといつてよい程軽減された。他方面においても、著しい技術進歩は甚だ多く見られた。特に機械化は特記するに値するであろう。このような技術進歩がなかつたらオーストラリア經濟のアンバランスはもっと深刻なものであつ

たろうし、国際收支の危機を通じて工業化政策、移民政策のテンポはゆるめられたであろう。第三、戦後のイギリス経済、スタリーング地域の弱体化はオーストラリア農畜産物の輸出を不利化せしめ、又工業物輸入を割高ならしめた。この条件がオーストラリア経済の工業化の誘引となったことは先述した通りであるが、又過渡的過程のオーストラリア経済を弱体化せしめる要因となってきたことも事実である。

ここに二つの、単純ではあるが、冷酷な経済の論理が残され、余りにも性急な工業化政策の批判となる。第一、工業化は経済全体の資本と労働力とを不足せしめ、農畜産業におけるこれらの資源の不足を深刻化せしめる。その結果は、これ等産業の衰微と国際收支の不安定に導く。特に第四表で明らかであるが、固定資本投資はこの傾向を激化するものである。工業化は更に必然的に関税政策を伴い、農業用資材を割高ならしめる（これについては第一〇表参照）。又工業化の成果は、それが重化学工業に偏重しているため（第八表、工業物輸出に導く程には早急の成果をもたらしていない。移民による労働力の不足緩和も、農畜産業に関しては全く効果をもたらしていない。それどころか農畜産物の国内消費を増加せしめ、その輸出を減らし、国際收支の不安定を激化せしめている。

第二、工業化政策は農畜産物輸出を羊毛偏重にする傾向を有している。これは、(1)小麦—羊地帯が羊毛生産にとっても、小麦生産にとっても重要であり、多雨地帯が羊毛生産と他産物生産にとって重要である処から生ずる。こ

第 10 表 農業用資材の輸入関税（最近のもの）

	イギリス 特別関税	最惠 関税	一 般	
			%	%
硫 安	なし	12½	20	
殺 中 劑, 防 除 劑	10	27½	32½	
ト ラ ク タ ー	22½	47½	47½	
ト ラ ク タ ー 部 品 ( エ を 除 く )	なし	10	10	
内 燃 機	25	42½	52½	
土 工 用 機 械	7½	30	30	
ディスク耕耘機, 播種機, コンバイン, 抜根アラウ	5	30	30	

D. B. Williams, *Economic and Technical Problems of Australia's Rural Industries*, 1957, p. 120.

これらの地帯で羊毛生産が相対的に有利になれば、羊毛は他産物の犠牲において増産される。

而して「三、農畜産物輸出」で繰り返し述べた処であるが、資本と労働との不足によって相対的に有利になるのは羊毛生産である。(2)

やはり同じ節で述べた処であるが、各産物の生産のうち輸出に向けられる割合が異つてゐるため、同じ割合の減産ないしは国内消費の増加(これは移民によつてもたらされる<sup>(3)</sup>)は輸出品目の構成を羊毛に偏重ならしめる。これ等は何れも最近の統計によつて明らかである。

生産に関しては第一一表を参照されたい。輸出に関しては第二二表と第一一表とを比較されたい。何人といえども工業化の逆効果を無視してはならないことを痛感するであらう。

第 11 表 小麦面積、乳牛頭数および羊頭数の傾向  
(単位1,000ヘクタール・1,000頭)

	1948— 52平均	1954	1955	1956
小麦面積	4,620	4,319	4,114	3,154
乳牛頭数	3,949	4,030	4,090	4,170
羊頭数	111,485	126,945	130,849	139,124

FAO, *Yearbook of Food and Agricultural Statistics, Production, 1957, 1958* による。

第 12 表 戦前における輸出の構成  
(1935/36—1938/39)  
(単位ポンド・オーストラリア)

	1934/35—19 38/39平均	割合 (%)
総輸出	128,168,629	100.0
乳製品	11,795,059	9.2
小麦(小麦粉を含む)	19,871,286	15.5
羊毛	48,743,513	38.0

Commonwealth Bureau of Census and Statistics, *Official Year Book of the Commonwealth of Australia, 1939, 1940* による。

註(一) D. B. Williams, *Economic and Technical Problems of Australia's Rural Industries*, pp. 88-91. これによる羊毛

生産費の節約は三割に及ぶとらわれてゐる。Charles P. Kindleberger, *Economic Development, 1958*, p. 80

(二) この問題の完全な討論にはマナー・フロアの分析を要するであらう。尙参照 Ian Shannon, *Rural Industries in the*

*Australian Economy, Chap. 8.*

- (3) もし他の羊毛輸出国の羊毛の供給の価格弾力性が小さいと仮定すれば、既に本文中に述べたように羊毛の需要の価格弾力性は小さいのであるから、オーストラリアの羊毛輸出が世界の羊毛輸出に占める割合を考えると、オーストラリアの交易条件は羊毛の輸出を減らし、小麦の輸出を増加した場合に有利となる。勿論われわれは長期の羊毛の需要の価格弾力性は本文中に述べたものよりも大きいことは認めなければならない。

(研究員)